

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域ふれあいフェスタ事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		750	750				750	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県西部地域の市町村のPRと米子市中心市街地の活性化に資するイベント「地域ふれあいフェスタ」において、米子市で創作活動を行っている人たちのブース出展、ライブパフォーマンスの展開、高等教育機関のPR、まちなかの魅力再発見につながるウォーキングイベントを行い、ケーブルテレビを通じて米子市をPRする。			補正の理由 財団法人地域活性化センターからの助成金の内示を受け、補正予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 地域の魅力や人々の活動を広く紹介し、発表・交流の場を提供することによって、人間力豊かな地域づくりを目指すとともに、米子市中心市街地のにぎわいの創出を図るため必要である。			内容 PRチラシ印刷 新聞折込手数料 マップ印刷 出展者・出演者等駐車場料金 webバナー広告 スタッフ弁当・お茶 イベント保険料 事務費			諸収入	地域活性化センター助成金	750	19 負担金補助及び交付金	750		
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	13,091	600	13,691		600			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県の安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金を活用し、LED防犯灯を新規に設置する際の地元負担を軽減する。			補正の理由 鳥取県において、新たにLED防犯灯設置促進のための補助制度が創設されたため、現在の本市の補助制度(1基当たり15,000円)に上乗せすることにより、地元負担の軽減を図るもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 近年、省電力であるLED照明に関心が高まっており、地域住民の夜間における安全確保のための防犯灯についても、LED化への需要が高まっているためにその補助が必要である。			内容 LED照明(新設)補助金上乗せ分 7,500円(上限)×80基(見込)			県	安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	600	19 負担金補助及び交付金	600		
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者自立支援特別対策事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		6,316	6,316		6,316			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい者のための相談支援体制の充実・強化、ピアサポートセンター等の設置推進、家庭訪問等を行い、障がい者の社会参加の推進を図る。			補正の理由 国の特別対策事業が、平成23年度第4次補正予算により平成24年度限り1年間延長されたことから、予算を補正し実施する必要が生じたもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 障害者自立支援法の施行後の充実強化すべき部分や不足する部分を、国が定める障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく特別対策事業の実施によって補完し、障がい者の自立と社会参加の推進を図ることが必要である。			内容 相談支援発展推進支援事業委託料 制度説明研修会開催、県外視察研修 地域自立支援協議会運営強化事業委託料 地域支援セミナー ピアサポートセンター等設置推進事業委託料等 家庭訪問等事業委託料 家庭訪問			県	障害者自立支援特別対策事業補助金	6,316	13 委託料	6,316		
						根拠法令 鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業実施要綱						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
損害賠償請求訴訟	環境政策課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費		4,782	4,782					4,782
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市クリーンセンター建設工事関係の住民訴訟に係る弁護士報酬請求事件の鳥取地裁米子支部判決が平成24年4月9日に確定し、原告側弁護士に報酬額と遅延利息を支払った。 支払った弁護士報酬額は、プラントメーカーの談合により本市が被った損害であるため、プラントメーカーに請求しているが、プラントメーカーからは「支払わない」との回答があったので、今後、損害賠償請求訴訟を提起するための経費を措置する。			補正の理由 平成24年10月6日の請求時効期限までに訴訟を提起する必要があり、そのために必要な費用について予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			内容 旅費 役務費 委託料 訴訟印紙代 郵送料等 弁護士委託料						9 旅費 12 役務費 13 委託料	832 312 3,638		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道等管理図作成事業 (緊急雇用対策)	維持管理課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1,594	1,594		1,594				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 臨時職員を雇用し、市道及び公園・緑地の管理図の更新、また河川・水路の管理系統図の新規作成を行う。			補正の理由 市道等管理図の更新・作成は市民サービスの向上だけでなく、狭あい道路拡幅整備事業の効率化にもつながるため、早期に行う必要があり、臨時職員を1名配置し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節		
						財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 市道等管理業務の効率化による市民サービスの向上及び今年度から実施する狭あい道路拡幅整備事業の効率化を図るため、事業の実施が必要である。			内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 需用費 消耗品費			県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,594	4 共済費	206			
									7 賃金	1,281			
								11 需用費	107				
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域連携促進 事業(緊急雇用対策)	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1,685	1,685		1,685			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 中海・宍道湖・大山圏域が連携して、製造業を中心とした圏域経済の活性化を図る事業を本市で実施するため、事務補助員を雇用する。			補正の理由 本年4月に中海・宍道湖・大山圏域内の行政と経済団体により、「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」が発足し、その事務局を本市が所管することになったことにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 中海・宍道湖・大山圏域内の企業の連携や交流を促進し、圏域経済の活性化を図るため必要である。			内容 シンポジウムの開催 ビジネスマッチング事業の実施			県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,685	4 共済費	203		
									7 賃金	1,322		
								11 需用費	65			
								14 使用料及び賃借料	95			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
南公園無縁墓地整理事業 (緊急雇用対策)	建設企画課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1,372	1,372		1,372				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 昭和40年に供用開始した南公園墓地は、当初の名義人の死亡等により、管理がなされていない墓地が数多く見受けられる。このような墓地を対象として無縁墓地の整理を進めるため、墓地の定期的な巡回等の業務を行う。			補正の理由 臨時職員を雇用し、公園墓地を定期巡回することで継承者不在のまま管理のなされていない区画の把握に努め、将来的に無縁墓地として整理するための準備を早急に進める必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源		財源名		金額	区分	金額	
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,372	4 共済費 7 賃金 11 需用費	183 1,135 54			
(2)事業の必要性 管理のなされていない墓地については、放置せず無縁墓地として整理することで、南公園墓地全体の適正な管理を行う必要がある。			内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 需用費 消耗品費 燃料費			財源		財源名		金額	区分	金額	
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,372	4 共済費 7 賃金 11 需用費	183 1,135 54			
根拠法令			墓地、埋葬等に関する法律施行規則(第3条)										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
危険家屋状況調査事業 (緊急雇用対策)	建築指導課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		3,970	3,970		3,970			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 危険家屋に係る現地調査、台帳作成、所有者調査及び適正管理要請等を行う。			補正の理由 臨時職員を雇用することにより、危険家屋に係る現地調査、台帳作成、所有者調査及び適正管理要請等の業務の円滑化を図るため予算を補正し対応するもの。			財源		財源名		金額	区分	金額
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,970	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	412 2,562 329 110 527 30		
(2)事業の必要性 老朽化した危険家屋への対応は、今日的・全国的な課題であり、本市においても同様に行政課題となっている。そのため、市内の危険家屋の状況を調査し、台帳作成、台帳整理及び所有者調査等を行い、所有者の適正管理要請等の措置を講じる必要がある。			内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 需用費 消耗品費 燃料費 役務費 アンケート用紙郵送代 建物所有者確認郵送代 使用料及び賃借料 部用自動車賃貸借料 備品購入費 デジタルカメラ			財源		財源名		金額	区分	金額
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,970	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	412 2,562 329 110 527 30		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
不妊治療費助成相談事業 (緊急雇用対策)	健康対策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		2,192	2,192		2,192				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 平成24年度から実施する、保険適応とならない特定不妊治療及び人工授精等に対する治療に要する費用の一部を助成する制度の周知、手続きについての説明及び相談を行う。			補正の理由 保険適応とならない特定不妊治療及び人工授精等に対する治療に要する費用の一部を助成する制度が平成24年度から実施されるため、この制度の周知、手続きについての説明及び相談を行うために必要な経費を計上して対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節		
						財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 不妊治療を受ける夫婦は増加しており、不妊治療に対する公的助成制度の周知の必要性や相談窓口へのニーズが高まっているため、事業の実施が必要である。			内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 需用費 消耗品費 役務費 電話代 使用料及び賃借料 パソコン賃借料			都道	緊急地域雇用創出特別交付金	2,192	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	230 1,407 451 9 95			
						根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種対策事業 (緊急雇用対策)	健康対策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		2,267	2,267		2,267			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 国において今秋の導入が検討されている、ポリオ不活化ワクチン接種への対応及びMRワクチンをはじめとする各種予防接種の接種率向上を図るため、制度の啓発及び周知を行う。			補正の理由 ポリオ不活化ワクチンの導入など接種方法が変更される予定となったため、対象者等への個別通知を行うなど、制度の周知を図るために必要な経費を計上して対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 予防接種は、個人防衛だけでなく、感染症の流行を防ぐ社会防衛という役割も担っており、保護者をはじめとした地域住民の関心を高め、接種率の向上を図る必要がある。			内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費 使用料及び賃借料 パソコン賃借料			県	緊急地域雇用創出特別交付金	2,267	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	210 1,322 400 240 95		
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活保護決定事務効率化事業 (緊急雇用対策)	福祉課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1,712	1,712		1,712				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 生活保護事務に係る台帳等資料の整理、分類及び生活保護新規申請者の預貯金等資産調査、扶養親族調査等の補助を行う。			補正の理由 調査補助および資料整理にかかる臨時職員を1名配置し、生活保護新規申請者および生活保護受給者の増加にともない増大している生活保護決定事務に対応するため、予算を補正するもの。			補正額の特定財源の内訳					節		
						財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 ここ数年増加している生活保護新規申請者の保護の決定を迅速に行うために、要否判定にかかる調査補助が必要である。また、効率的に保護の精査、査察、指導を行うため、増加している台帳、医療、介護に関する資料を今年度中に分類・再整理する必要がある。			内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 需用費 消耗品費			県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,712	4 共済費 7 賃金 11 需用費	201 1,317 194			
						根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地域資源活用促進事業 (緊急雇用対策)	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		3,018	3,018		3,018				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 農工商連携や6次産業化等により地域で生産される加工品やまんが・アニメ等のコンテンツを地域資源ととらえ、コンビニエンスストアとのタイアップ商品の開発・販売、首都圏でのテスト販売、売れる商品づくりセミナーの開催、ふるさと納税制度を活用した地元産品広告宣伝事業の参加企業・商品の拡充等に取組み、広く市内外にタウンセールスする。			補正の理由 地域資源の活用を促進させ、雇用の創造と地域の活性化につなげるため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節		
						財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 米子市の情報発信に努め、また、地域産品が全国展開されることにより、地域ブランドの確立と地域経済の活性化を図ることができるため、実施が必要である。			内容 コンテンツ制作、商品パッケージ印刷 商品開発、販路拡大 セミナー開催 臨時職員雇用			県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,018	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	203 1,339 300 238 700 200 38			
						根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
「まんが王国とっとり」建国推進機 運醸成事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		5,808	5,808		5,808				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 「まんが王国とっとり」建国の取組を推進し、8月から始まる「まんが王国とっとり」建国記念「国際まんが博」の各種イベントや11月開催の「第13回国際マンガサミット鳥取大会」等により、県内外に情報発信を行って本市をPRする。また、「国際マンガサミット鳥取大会」以降、この分野を本市の新たな魅力として継続して情報発信するための基盤づくりと、まんが・アニメなどを活用して地域振興に取り組む団体、事業者等が相互に連携した体制作りを行う。			補正の理由 「まんが王国とっとり」建国記念「国際まんが博」の年間スケジュールが決まり、本市のすべき役割が定まったため、予算を補正し対応するもの。 内容 まんが・アニメ等のコンテンツを活用した事業連携に向けた関係者の連絡調整業務 関連イベントに合わせた広報、PR商品開発等の情報発信業務 まんが教室・イラストコンテスト等の機運醸成業務 次年度以降につなげるための動向調査及び情報収集業務			財源		財源名		金額	区分		金額
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	5,808	4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	499 3,290 200 453 246 1,120			
(2)事業の必要性 地域のコンテンツ産業を創出し、将来的に定着させるため、事業の実施が必要である。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	100	1,721	1,821		1,721				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 農地の利用状況調査及び現地確認調査を実施し、遊休農地所有者への意向調査、指導を行う。			補正の理由 農地法の改正に伴う市内全域の農地の現地確認、遊休農地所有者に対する意向調査等を実施するために必要な費用について、予算を補正し対応するもの。 内容 共済費 社会保険料 賃金 臨時職員賃金 役務費 意向調査等郵便料 備品購入費 デジタルカメラ、ICレコーダー購入費			財源		財源名		金額	区分		金額
						県	農地制度実施円滑化事業費補助金	1,721	4 共済費 7 賃金 12 役務費 18 備品購入費	205 1,326 130 60			
(2)事業の必要性 遊休農地所有者に対する意向調査及び指導を行うことにより、遊休農地の解消に努め、優良農地の保全を図るため、事業の実施が必要である。													
根拠法令			農地法各条及び農業委員会交付金事業の実施通知										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		36,000	36,000		24,847			11,153
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 弓浜地区の農業の活性化を図る目的で、農業者等が計画する対策事業に対し、必要な経費を助成する。 (2)事業の必要性 弓浜地区の農業においては、近年、農業者の高齢化等により、耕作放棄地が農地面積の約30%を占め、白ねぎなどの特産農作物の生産減少が加速するなど、本市において深刻な問題となっている。この問題を改善し、農業再生を図るために、プロジェクト事業を実施することが必要である。			補正の理由 弓浜地区の農業の活性化を図る目的で実施するさまざまなプロジェクト事業に対し、必要な経費を新たに補正予算計上し、対応するもの。 内容 新技術実証事業 生産向上対策事業 地域組織活動推進事業 優良苗緊急増殖事業 経営基盤等整備事業			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	弓浜農業未来づくりプロジェクト事業補助金	24,847	19 負担金補助及び交付金	36,000		
根拠法令			弓浜農業未来づくりプロジェクト事業実施要領、同事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
暴風被害復旧対策支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		13,800	13,800		9,121			4,679
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本年4月に発生した暴風により、農業施設や農作物の被害が生じたため、農業施設の復旧と農作物の再生産に必要な経費を助成する。 (2)事業の必要性 農家の営農継続、農作物の振興対策のために支援することが必要である。			補正の理由 4月発生した暴風被害に対し、復旧に要する経費を補正予算計上し、対応するもの。 内容 農業施設復旧費 農作物再生産費			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	暴風被害復旧対策支援事業補助金	9,121	19 負担金補助及び交付金	13,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業費負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		2,600	2,600			1,100		1,500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国営事業により整備された下蚊屋ダム施設を有効活用し、鳥取県が事業主体となって、小水力発電施設を整備する。米子市は整備に要する経費の地元負担金を支出する。 事業年度:平成24年度～平成25年度			補正の理由 鳥取県が事業主体となって実施する小水力発電施設の整備に伴い必要となる地元負担金を補正予算計上し対応するもの。 内容 県営事業(鳥取県農業農村小水力発電施設導入事業)に伴う負担金であって関係する市町は、米子市、大山町、伯耆町、江府町である。米子市の受益面積割合は8%。 事業費 地元負担金 受益面積按分 平成24年度 130,000千円 ×25% ×8% = 2,600千円 平成25年度 150,000千円 ×25% ×8% = 3,000千円			財源		財源名		金額	区分	金額
						地方債	下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業	1,100	19 負担金補助及び交付金	2,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,790	7,936	12,726		5,290			2,646
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。			補正の理由 当初予定されていた6次産業化プランに加えて、農業者によるおでん用大根・ジャガイモ生産プランが実施される見込みであることから、予算を補正し対応するもの。 内容 新規実施事業 おでん用加工大根・ジャガイモの量産化			財源		財源名		金額	区分	金額
						県	6次産業化推進事業補助金	5,290	19 負担金補助及び交付金	7,936		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光振興事務費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	15,369	10,088	25,457				8,000	2,088
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業概要 第32回全日本トリアスロン皆生大会の一部を業務委託し、直接支援することにより皆生温泉の活性化を図るとともに、本市の夏のイベントとして全国に情報発信する。			補正の理由 スポーツ振興くじ助成金の申請により事業採択されたため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 全日本トリアスロン皆生大会は、32回を数える歴史と国内発祥の地としてのイメージが全国的に定着した国内でも屈指の大会である。参加者も幅広く、住民による沿道からの応援や4,000人にも及ぶボランティアに支えられ、本大会の開催は、地域住民の一体感の醸成及び大会開催による直接的経済効果、情報発信による波及効果があり、本市の観光事業の核を担うものであり、継続して開催する必要がある。			内容 運営委託料			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入	スポーツ振興くじ助成金	8,000	13 委託料	10,088		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際マンガサミット開催支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		4,000	4,000					4,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業概要 国際マンガサミット鳥取大会が11月7日から11日までの5日間、米子コンベンションセンターを主会場として国内外から約400名の漫画家が集い開催される。サミットに参加された方に対して本市の文化・芸能・温泉・食などの豊かな魅力に触れていただくためエキスカッションを開催する。			補正の理由 「第13回国際マンガサミット鳥取大会」実行委員会のサミットに係る予算が決まり、本市のすべき役割が定まったため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 本市において開催されたアニカル祭、米子映画事変等のサブカルチャーのイベントにより、新分野での情報発信がなされ、民間事業者により新たな産業が生まれており、今後も継続して情報発信を行う必要がある。			内容 開催委託料			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									13 委託料	4,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営河崎住宅解体事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費		6,700	6,700					6,700
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成24年2月の市営住宅からの火災により、火元住戸を全焼させるに至った。出火元の棟は老朽化も進み、火災による損傷も大きいため、解体撤去を行う。			補正の理由 早急な解体により、市民の安全・安心を確保すると共に、適正な市営住宅の管理を図るため、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 防犯上及び衛生上の観点から、早急に解体撤去を行う必要がある。			内容 工事請負費 市営河崎住宅解体除去工事						15 工事請負費	6,700		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道徳教育実践研究事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		450	450		450			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道徳教育研修の実施、学校と保護者を含めた地域との連携を通して特色ある道徳教育に取り組み、質の向上と充実を図る。 実施校: 福米東小			補正の理由 県全額補助の実施事業が、昨年度中は実施の有無が確定しておらず、今年度になってから実施されることが判明したため、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 学校における道徳教育の充実、小中学校の連携による教育活動の推進、学校と家庭が一体になっての生活習慣の育成、学校と地域社会との交流促進等に一層取り組む必要がある。			内容 報償費 講師謝金 旅費 外部講師旅費(東京1泊2日) 先進地視察(東京2泊3日、広島1泊2日) 需用費 消耗品費(紙代等)			県		道徳教育実践研究事業委託金	450	8 報償費 9 旅費 11 需用費	100 219 131	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		1,260	1,260		1,260				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 子どもたちに必要な思考力、判断力、表現力を育む授業改革に取り組み、学びの質を向上させる。 (2)事業の必要性 35人学級の小中学校全学年への拡充に伴い、それを活かしてきめ細やかな生活指導、学習指導、思考力を深める授業づくりが可能になる。そうした中で活用する力(思考力・判断力・表現力)の育成と内発的な学習意欲の向上といった学びの質を格段に向上させる取組が必要になる。			補正の理由 県全額補助の実施事業が、昨年度中は実施の有無が確定しておらず、今年度になってから実施されることが判明したため、予算を補正し対応するもの。 内容 報償費 講師謝金 旅費 講師旅費 先進地視察 需用費 消耗品費(紙代等) 印刷製本費(研究記録作成)			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	少人数学級を活かす学びと指導の創造事業補助金	1,260	8 報償費 9 旅費 11 需用費	280 755 225			
根拠法令													